

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

事業名	独立行政法人宇宙航空研究開発機構被災施設等の復旧			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 佐伯 浩治	
会計区分	一般会計			施策名	X-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成21年6月宇宙戦略本部決定) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構第2期中期計画		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の筑波宇宙センター等の施設・試験設備及び開発中の衛星等が一部被害を受け、職員の安全な職務遂行及び人工衛星・ロケットの開発業務に大きな影響を与えた。そのため、被害を受けた施設・試験設備及び開発中の衛星等の修繕を行うことにより、本来の研究開発業務を遅滞なく実施し、東日本大震災の復興や日本再生に向けた国際競争力強化に資する宇宙の開発及び利用の促進、学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	衛星開発スケジュール等の遅延を避けるため、可能な限り早期に被害を受けた施設・設備を復旧させ、また、損傷した人工衛星修繕を行う。(添付参照) (補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	—	—	—	1,203	1,203		
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 ()年度	活動指標(アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の集積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
	東日本大震災により被災した人工衛星やロケットの開発に必要な試験設備等の復旧を行い、本来の研究開発業務を遂行することを目的としており、成果目標等を数値で定量化することは困難。				復旧実施件数	件	10
単位当たりコスト	120(百万円/件)			算出根拠	第3次補正予算要求額(1,203百万円)/復旧実施件数(10件)		

事業所管部局による点検

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。	本事業は、東日本大震災により被災した施設等の復旧を行うものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」の「3. 実施する施策」に挙げられた「(イ)被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策」に対応し、5. (3)①(iv)の被災地域の「研究基盤の早期回復」に該当するものである。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災した筑波宇宙センター(茨城)や角田宇宙センター(宮城)の復旧に不可欠なものである。また、当該施設等の復旧を行わない場合、人工衛星及びロケットの開発スケジュールが大幅に遅延する恐れがあり、直ちに本事業の実施が必要である。また、最低限の安全化措置は実施しているものの、現場で作業する作業者の不安を払拭するためにも早急な手当が必要である。
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	本事業は、被害を受けた施設・試験設備及び人工衛星について、修繕により正常な状態に復旧するものであり、直接的な効果を上げることができる。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	被害を受けた試験設備について、他機関や企業等の設備の利用可能性の検討を行ったところ、スケジュール等の条件を満足する代替設備はなかった。よって、修繕による復旧を行う方法が、本来業務を遂行する上で最も効率的である。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	本事業はJAXAが当該法人の施設の修繕作業を行うものであり、実際の作業については、その能力、ノウハウを有する民間業者と契約して実施するものであるため、役割分担は明確である。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	本事業はJAXA事業計画(人工衛星、ロケット開発やその他研究開発事業)を実現するために必要な修繕作業である。JAXA事業と整合的であり、かつ、JAXA中期計画の実現に向けて計画的に実施するものである。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	本事業は直ちに実施可能である。また、本事業の執行・進行管理について、JAXAにおける規定に従い適切に実施されるものである。